

令和5年1月19日

関西オープンファクトリーフォーラム Vol.13
with # BIZ TAG NANKAI
～取組が生み出す内発的変化の意義と力～

ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、企業単独ではなく、地域内の企業等が面として集まり、地域を一体的に見せていく「地域一体型オープンファクトリー」は、2025 大阪・関西万博を控える関西において特に広がりを見せています。

その中でも、特にエリア拡大や参画企業の進展を見せる「FactorISM」や「泉州オープンファクトリー」、そして新規の取組として立ち上がった「和歌山ものづくり文化祭」、また、大企業が目線からも交流を進める「株式会社オカムラ」の変化など、地域の企業群が本業を活かしつつ、本業外で交流するからこそ生まれる「内発的変化」の具体的事例とその意義を生声から体感する機会として開催するイベントです。

さらに今回は、各登壇者の取組を支える電鉄会社として関西で躍動する、「南海電気鉄道株式会社」と共催することで、インフラと地域一体型オープンファクトリーのシナジー効果についても焦点を当てます。

2025 大阪・関西万博を控えるエリアで活性化する各地・各企業の取組を知る機会として、多くの方のご参加を期待します。



前回の関西オープンファクトリーフォーラム Vol.12 の様子

1. 開催概要

開催日時: 2023年2月21日(火曜日)

14:00~17:30

会場: ナレッジキャピタルコングレクションセンター

大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 北館 B2F

定員: 現地70名 (ハイブリッド配信については調整中)

プログラム:

14:00~14:05 主催者挨拶

14:05~14:25 事例紹介 1 まちが、こうばがエンターテインメントに変わる
~FactorISMの取り組み~

株式会社友安製作所 ソーシャルデザイン部担当執行役員

松尾 泰貴 氏

14:25~14:45 事例紹介 2 [Okamura Way] ~地域/現場との出会い~

株式会社オカムラ Open Innovation Biotope “bee”

Community Manager

岡本 栄理 氏

14:55~15:15 事例紹介 3 最初は「貝塚」。気づけば「泉州」

株式会社ポートフォリオ 代表取締役

延生建設株式会社 代表取締役社長

延生 康二 氏

15:15~15:35 事例紹介 4 「ものづくりのまち」ではない僕たちだから出来たこと

有限会社菊井鋏製作所 代表取締役

菊井 健一 氏

15:45~16:55 トークセッション〈取組が生み出す内発的変化の意義と力〉

パネリスト:

株式会社友安製作所

松尾 泰貴 氏

株式会社オカムラ

岡本 栄理 氏

株式会社ポートフォリオ

延生 康二 氏

有限会社菊井鋏製作所

菊井 健一 氏

南海電気鉄道株式会社 まち共創本部 企画部 上級主任

豊田 真菜 氏

ファシリテート: 近畿経済産業局 イノベーション推進室

津田 哲史

2. 今後の展開

地域一体型オープンファクトリーの取組について、2022年12月28日に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が運営する「共創チャレンジ」にも登録されました。

該当 WEB ページ: <https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/871>

タイトル: 地域企業群が主役となる地域一体型オープンファクトリー

(Local HEROs) × 2025 大阪・関西万博

近畿経済産業局では2019年より地域の企業群が主役となる「地域一体型オープンファクトリー(OF)」が生み出す価値共創イノベーションに着目し、なぜイノベーションが生まれるのかといった「要素化」、そもそもどの地域にどのような OF があるのかを明らかにする「可視化」、そして、各地域一体型 OF 同士のみならず、大学、大企業等との繋がりを作り、共に刺激し、触発しあう共創(共に勤づきあう)機会を、フォーラムや実証ビジットを通して「活性化」することに取り組んできました。

そして、関西で行ってきた「可視化」を全国に広げ、2023年3月には国内に存在する地域一体型 OF の可視化(全国に広がる約40事例を統一のフォーマットで整理し、冊子データとして公表)を実現する予定であることから、本共創チャレンジを通して「全国の地域一体型オープンファクトリー」の活かし方を共に創っていただける共創メンバーを募集していく予定です。

3. 背景と課題

上記の今後の展開を見据え、今回のイベントでは「地域一体型オープンファクトリー」に取り組む企業群の生声をお届けすることで、2025 大阪・関西万博も見据えた新たな共創メンバーへの訴求や、各地の活動の活性化に繋がることを期待します。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 中小企業政策調査課長 濱崎

担当者: 津田、七原

電話: 06-6966-6057

FAX : 06-6966-6073

